

平成 2 9 年度

# 財 務 諸 表

第 1 期事業年度

自 平成 2 9 年 4 月 1 日

至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日



地方独立行政法人  
大阪産業技術研究所

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注記	6

### 附属明細書

1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費 （「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」 及び「第 89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」 による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細	11
2	たな卸資産の明細	12
3	保証債務の明細	12
4	資本金及び資本剰余金の明細	12
5	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
6	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
7	地方公共団体等からの財源措置の明細	13
8	役員及び職員の給与の明細	13
9	開示すべきセグメント情報	14
10	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	14
11	関連公益法人等に関する明細	14

# 貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目			科目		
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地		6,842,935,600	資産見返運営費交付金	1,039,492,289	
建物	9,812,417,930		資産見返補助金等	234,322,902	
減価償却累計額	△ 2,329,295,890	7,483,122,040	資産見返寄附金	24,143,849	
構築物	195,503,130		資産見返物品受贈額	167,611,452	1,465,570,492
減価償却累計額	△ 39,818,827	155,684,303	長期リース債務		76,562,130
機械装置	1,894,550,650		長期預り保証金		169,500
減価償却累計額	△ 1,433,478,849	461,071,801			
車両運搬具	572,400		固定負債合計		1,542,302,122
減価償却累計額	△ 321,975	250,425			
工具器具備品	2,507,678,236		II 流動負債		
減価償却累計額	△ 1,988,513,152	519,165,084	運営費交付金債務		65,469,420
図書		1,228,007	リース債務		29,431,878
美術品・収蔵品		15,083,570	未払金		450,219,754
			前受金		29,848,847
有形固定資産合計		15,478,540,830	預り金		39,939,397
			その他の流動負債		2,166,665
2 無形固定資産			流動負債合計		617,075,961
特許権		471,713			
ソフトウェア		75,128,781	負債合計		2,159,378,083
電話加入権		77,000			
特許権仮勘定		2,700,144	(純資産の部)		
			I 資本金		
無形固定資産合計		78,377,638	地方公共団体出資金	14,922,534,600	
3 投資その他の資産			資本金合計		14,922,534,600
差入保証金		30,000			
投資その他の資産合計		30,000	II 資本剰余金		
固定資産合計		15,556,948,468	資本剰余金	1,141,204,775	
			損益外減価償却累計額（－）	△ 2,343,002,127	
II 流動資産			資本剰余金合計		△ 1,201,797,352
現金及び預金		951,593,434			
未収入金		105,288,980	III 利益剰余金		
たな卸資産		5,016,543	前中期目標期間繰越積立金	422,540,827	
未収還付消費税等		5,673,755	当期未処分利益	322,876,455	
その他の流動資産		1,011,433	（うち当期総利益）	(322,876,455)	
流動資産合計		1,068,584,145	利益剰余金合計		745,417,282
			純資産合計		14,466,154,530
資産合計		16,625,532,613	負債純資産合計		16,625,532,613

# 損 益 計 算 書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
業務部門人件費	2,199,040,675		
試験研究費	624,703,814		
減価償却費	442,948,296		
受託研究費	13,958,414		
共同研究費	23,788,137		
受託事業費	<u>67,416,756</u>	3,371,856,092	
一般管理費			
役員人件費	42,830,548		
管理部門人件費	317,190,969		
減価償却費	36,468,359		
管理運営費	<u>79,778,507</u>	<u>476,268,383</u>	
経常費用合計			3,848,124,475
経常収益			
運営費交付金収益		2,965,286,362	
使用料収益			
装置使用料	149,900,860		
施設使用料	14,151,766		
その他使用料	<u>6,444,640</u>	170,497,266	
手数料収益			
試験分析手数料	173,134,400		
職員派遣手数料	1,382,680		
受託研究手数料	168,355,700		
その他手数料	<u>3,118,244</u>	345,991,024	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	<u>19,781,540</u>	19,781,540	
共同研究等収益			
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	<u>26,936,200</u>	26,936,200	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託	1,500,000		
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	<u>65,239,540</u>	66,739,540	
補助金等収益			29,694,788
その他の収益			
科研費等間接経費収入	13,308,000		
固定資産貸付料収益	8,553,106		
知的財産実施料等収益	4,308,327		
講師謝金等収入	4,678,489		
雑収益	<u>1,726,396</u>	32,574,318	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	165,071,809		
資産見返補助金等戻入	116,813,996		
資産見返寄附金戻入	13,129,851		
資産見返物品受贈額戻入	<u>21,440,940</u>	<u>316,456,596</u>	
経常収益合計			<u>3,973,957,634</u>
経常利益			<u>125,833,159</u>
臨時損失			
固定資産除却損		1	
図書除却損		80,002,695	
過年度減価償却費		<u>59,908,452</u>	<u>139,911,148</u>
臨時利益			
特定償却資産の指定に伴う資本剰余金への振替額		155,465,206	
資産見返補助金等戻入		33,311,844	
資産見返寄附金戻入		12,955,746	
資産見返物品受贈額戻入		<u>77,027,286</u>	<u>278,760,082</u>
当期純利益			<u>264,682,093</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>58,194,362</u>
当期総利益			<u><u>322,876,455</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 702,370,544
人件費支出	△ 2,428,158,923
その他の業務支出	△ 71,269,498
運営費交付金収入	3,260,554,787
使用料収入	171,771,923
手数料収入	350,308,457
受託研究等収入	20,734,740
共同研究等収入	37,799,620
受託事業等収入	66,473,325
補助金等収入	93,815,418
預り科研費補助金等受払	7,924,174
その他収入	52,013,585
小計	859,597,064
設立団体納付金の支払額	△ 113,503,515
業務活動によるキャッシュ・フロー	746,093,549

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,132,481,722
無形固定資産の取得による支出	△ 42,193,530
施設費による収入	383,333,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 791,341,812

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 33,697,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,697,836

IV 資金増加額	△ 78,946,099
----------	--------------

V 資金期首残高	1,030,539,533
----------	---------------

VI 資金期末残高	951,593,434
-----------	-------------

## 利益の処分に関する書類

(単位：円)

科目	金額	
I 当期末処分利益		322, 876, 455
当期総利益	322, 876, 455	
II 利益処分額		
積立金	23, 114, 748	
地方独立行政法人法第 40 条第 3 項により設立団体の長の承認を受けようとする額		
研究開発及びその研究成果の普及、活用並びに企業支援の質の向上と組織運営改善目的積立金	299, 761, 707	<u>299, 761, 707</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	3,371,856,092		
一般管理費	476,268,383		
臨時損失	<u>139,911,148</u>	3,988,035,623	
(2) (控除) 自己収入等			
使用料収益	△ 170,497,266		
手数料収益	△ 345,991,024		
受託研究等収益	△ 19,781,540		
共同研究等収益	△ 26,936,200		
受託事業等収益	△ 66,739,540		
資産見返寄附金戻入	△ 13,129,851		
その他の収益	△ 19,266,318		
臨時利益	<u>△ 12,955,746</u>	<u>△ 675,297,485</u>	
業務費用合計			3,312,738,138
II 損益外減価償却相当額			371,225,918
III 損益外除売却差額相当額			1,703,687
IV 引当外賞与増加(△減少)見積額			4,511,642
V 引当外退職給付増加(△減少)見積額			△ 114,868,169
VI 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用	<u>5,875,681</u>		<u>5,875,681</u>
VII 行政サービス実施コスト			<u><u>3,581,186,897</u></u>

## 注 記

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成29年3月31日総務省告示第117号改訂）及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省自治行政局、総務省自治財政局、日本公認会計士協会 平成29年5月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。

### I 重要な会計方針

#### 1 運営費交付金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金及び施設改修費については費用進行基準を採用しております。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～34年
構築物	5年～44年
機械装置	2年～7年
工具器具備品	2年～12年

なお、受託収入により購入した償却資産については、当該受託期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数は法人税法上の耐用年数を基準とし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年～5年）に基づいております。

#### 3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立



行政法人会計基準第86に基づき計算された当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### 4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期減少額を計上しております。

#### 5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

##### (2) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

#### 6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

#### 7 リース取引の会計処理

リース料総額300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

#### 8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

## II 貸借対照表関係

- |  |                 |
|--|-----------------|
| 1 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額                     | 150,536,043 円   |
| 2 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額                 | 1,666,559,620 円 |
| (大阪府及び大阪市からの派遣職員に対する退職給付の見積金額は上記金額から除外しております。) |                 |

### 3 減損について

#### (1) 減損の兆候

使用しないという決定を行った固定資産

##### ①固定資産の用途、種類、場所等

用 途 法人北側用地

種 類 土地

場 所 大阪府和泉市あゆみ野二丁目 7 番 4 及び同番 5

##### ②使用しなくなる日（予定）

平成 31 年 3 月 31 日

##### ③使用しないという決定を行った経緯及び理由

出資当時想定されていた実験用地としての利用及び定款に定める業務での活用  
の見込がないため。

なお、不要財産となることが見込まれる土地について、現中期計画期間中に大  
阪府へ現物納付する旨を中期計画に記載しております。

##### ④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見 込額

(単位：円)

	帳簿価額	回収可能サービス 価額（見込）	減損の見込額
土地	443,493,000	587,448,258	—

注：土地の回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しております。正  
味売却価額は、相続税評価額を基礎として算定しております。

### III 損益計算書関係

#### 1 特定償却資産の指定に伴う資本剰余金への振替額（臨時利益）について

合併期日前に目的積立金財源で取得した償却資産について、地方独立行政法人会  
計基準第 85 に定める設立団体による指定が平成 30 年 3 月 30 日付に通知された  
ことに伴い過年度に損益内で処理した累計額を損益外減価償却累計額へ振り替えた  
ことによる臨時利益です。

### IV キャッシュ・フロー計算書関係

#### 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 951,593,434 円

資金期末残高 951,593,434 円

## 2 重要な非資金取引

該当ありません。

## V 行政サービス実施コスト計算書関係

### 1 引当外賞与増加見積額のうち大阪府及び大阪市からの派遣職員分

1,586,128 円

### 2 引当外退職給付増加見積額のうち大阪府及び大阪市からの派遣職員分

4,888,024 円

### 3 機会費用の内訳

設立団体に係る額 5,875,681 円

## VI 金融商品関係

### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、業務手続及び手数料等に関する規程等に沿ってリスク低減を図っております。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	951,593,434	951,593,434	—
(2) 未収入金	105,288,980	105,288,980	—
(3) リース債務	(105,994,008)	(103,563,064)	△2,430,944
(4) 未払金	(450,219,784)	(450,219,874)	—

(注1) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 未払金

未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII 合併関係

設立関係の継続による合併

1 合併の概要

① 消滅法人の名称及び事業の内容

消滅法人の名称 地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所  
地方独立行政法人大阪市立工業研究所

事業の内容 産業技術に係る試験、研究、普及、相談その他支援

② 消滅法人の設立団体の名称 大阪府および大阪市

③ 合併を行った主な理由

事業統合により、研究支援業務の充実、経営の効率化を図るため。

④ 法人合併日 平成 29 年 4 月 1 日

⑤ 合併の法的形式

地方独立行政法人法第 112 条に基づく新設合併

⑥ 合併後法人の名称 地方独立行政法人大阪産業技術研究所

⑦ 合併後法人の設立団体の名称 大阪府および大阪市

2 財務諸表に含まれている消滅法人の業績の期間

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日

# 附 属 明 細 書

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。）及び減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	勘定科目	期首残高	当期増加額（注7）	当期減少額（注7）	期末残高	減価償却累計額	差引当期末残高	
							当期償却額	
有形固定資産 (特定償却資産)	建物（注1）	8,144,992,451	747,168,150	0	8,892,160,601	2,109,536,892	296,481,168	6,782,623,709
	構築物	0	1,847,116	1,847,116	0	0	0	0
	機械装置	0	31,959,943	0	31,959,943	17,310,718	7,568,654	14,649,225
	工具器具備品	5,705,090	274,079,095	0	279,784,185	215,077,541	66,944,510	64,706,644
	図書	0	32,948	32,948	0	0	0	0
	計	8,150,697,541	1,055,087,252	1,880,064	9,203,904,729	2,341,925,151	370,994,332	6,861,979,578
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物（注2）	887,827,479	35,478,000	3,048,150	920,257,329	219,758,998	62,128,612	700,498,331
	構築物	197,350,246	0	1,847,116	195,503,130	39,818,827	6,788,923	155,684,303
	機械装置（注3）	1,714,483,000	180,986,400	32,878,693	1,862,590,707	1,416,168,131	253,452,215	446,422,576
	車両運搬具	572,400	0	0	572,400	321,975	143,100	250,425
	工具器具備品（注4）	2,280,696,493	221,276,653	274,079,095	2,227,894,051	1,773,435,611	231,877,031	454,458,440
	図書（注5）	81,263,650	0	80,035,643	1,228,007	0	0	1,228,007
	計	5,162,193,268	437,741,053	391,888,697	5,208,045,624	3,449,503,542	554,389,881	1,758,542,082
	非償却資産	土地	6,842,935,600	0	0	6,842,935,600	0	0
	美術品・收藏品	15,083,570	0	0	15,083,570	0	0	15,083,570
	建設仮勘定	22,744,800	0	22,744,800	0	0	0	0
	計	6,880,763,970	0	22,744,800	6,858,019,170	0	0	6,858,019,170
有形固定資産の合計	土地	6,842,935,600	0	0	6,842,935,600	0	0	6,842,935,600
	建物	9,032,819,930	782,646,150	3,048,150	9,812,417,930	2,329,295,890	358,609,780	7,483,122,040
	構築物	197,350,246	1,847,116	3,694,232	195,503,130	39,818,827	6,788,923	155,684,303
	機械装置	1,714,483,000	212,946,343	32,878,693	1,894,550,650	1,433,478,849	261,020,869	461,071,801
	車両運搬具	572,400	0	0	572,400	321,975	143,100	250,425
	工具器具備品	2,286,401,583	495,355,748	274,079,095	2,507,678,236	1,988,513,152	298,821,541	519,165,084
	図書	81,263,650	32,948	80,068,591	1,228,007	0	0	1,228,007
	美術品・收藏品	15,083,570	0	0	15,083,570	0	0	15,083,570
	建設仮勘定	22,744,800	0	22,744,800	0	0	0	0
	計	20,193,654,779	1,492,828,305	416,513,561	21,269,969,523	5,791,428,693	925,384,213	15,478,540,830
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	0	1,738,476	0	1,738,476	1,076,976	231,586	661,500
	計	0	1,738,476	0	1,738,476	1,076,976	231,586	661,500
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	2,903,459	0	0	2,903,459	2,431,746	405,291	471,713
	ソフトウェア（注6）	46,071,121	74,278,080	1,738,476	118,610,725	44,143,444	5,202,117	74,467,281
	電話加入権	77,000	0	0	77,000	0	0	77,000
	特許権仮勘定	1,856,088	844,056	0	2,700,144	0	0	2,700,144
	計	50,907,668	75,122,136	1,738,476	124,291,328	46,575,190	5,607,408	77,716,138
	計	2,903,459	0	0	2,903,459	2,431,746	405,291	471,713
無形固定資産の合計	ソフトウェア	46,071,121	76,016,556	1,738,476	120,349,201	45,220,420	5,433,703	75,128,781
	電話加入権	77,000	0	0	77,000	0	0	77,000
	特許権仮勘定	1,856,088	844,056	0	2,700,144	0	0	2,700,144
	計	50,907,668	76,860,612	1,738,476	126,029,804	47,652,166	5,838,994	78,377,638
	計	2,475	0	2,475	0	0	0	0
投資その他の資産	長期前払費用	2,475	0	2,475	0	0	0	0
	敷金・保証金	50,000	0	20,000	30,000	0	0	30,000
	計	52,475	0	22,475	30,000	0	0	30,000

（注1） 建物の増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳：第7実験棟（電波暗室）新築工事 744,120,000円

（注2） 建物の増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳：特殊空調機他改修工事 24,451,200円

（注3） 機械装置の増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳：微細組織解析システム 60,480,000円、汎用型核磁気共鳴装置 42,984,000円、分光エリブソメーター 28,447,200円、

（注4） 工具器具備品の増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳：設計支援・解析シミュレーションシステム 35,182,296円、高温熱分析装置 16,934,400円、大気非暴露断面作製装置 15,994,800円、高精度3D形状解析レーザ顕微鏡 12,960,000円

（注5） 図書の減少額の主な内訳は以下の通りです。

主な内訳：大阪市からの承継図書 77,027,286円

（注6） ソフトウェアの増加額の主な内訳は以下の通りです。

主な内訳：IPKシステム 38,439,468円、分析設計・樹脂流動解析シミュレーションシステム 28,933,200円

（注7） 当期増加額及び当期減少額には、下表のとおり合併期日前に目的積立金財源で取得した償却資産について、地方独立行政法会计基準第85に定める設立団体の指定が

平成30年3月30日付に通知されたことに伴う特定償却資産以外の資産から特定償却資産への振替が含まれております。

	振替額
建物	3,048,150
構築物	1,847,116
機械装置	31,959,943
工具器具備品	274,079,095
図書	32,948
ソフトウェア	1,738,476
合計	312,705,728

## 2 たな卸資産の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	12,689	21,920	0	14,221	0	20,388	切手等
未成研究支出品	2,701,026	4,996,155	0	2,704,026	0	4,993,155	仕掛品
合 計	2,713,715	5,018,075	0	2,718,247	0	5,013,543	

## 3 保証債務の明細

該当事項はありません。

## 4 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	14,922,534,600	0	0	14,922,534,600	
	計	14,922,534,600	0	0	14,922,534,600	
資本剰余金	設立団体からの譲与	15,135,570	0	0	15,135,570	
	施設費	0	383,333,040	0	383,333,040	(注1)
	目的積立金	389,382,629	0	1,880,064	387,502,565	(注2)
	繰越積立金	0	355,233,600	0	355,233,600	(注1)
	計	404,518,199	738,566,640	1,880,064	1,141,204,775	
	損益外減価償却累計額	△ 1,816,487,380	△ 526,691,124	△ 176,377	△ 2,343,002,127	(注2) (注3)
	差引計	△ 1,411,969,181	211,875,516	1,703,687	△ 1,201,797,352	

(注1) 当期増加額は、特定償却資産の取得によるものです。

(注2) 当期減少額は、特定償却資産の除却によるものです。

(注3) 当期減少額は、特定償却資産の指定に伴う資本剰余金への振替額及び特定償却資産の減価償却によるものです。

## 5 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

### (1) 積立金及び目的積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
目的積立金	417,878,696	0	417,878,696	0	(注1)
積 立 金	365,767,319	583,704,985	949,472,304	0	(注2) (注3)
前中期目標期間繰越積立金	0	835,968,789	413,427,962	422,540,827	(注4) (注5)
合 計	783,646,015	1,419,673,774	1,780,778,962	422,540,827	

(注1) 当期減少額は、積立金に振替えたことによるものです。

(注2) 当期増加額は、(注1)によるもの及び前期末処分利益から積み立てられたものです。

(注3) 当期減少額は、設立団体への納付及び今中期目標期間の業務の財源等として繰越の承認を受け、前中期目標期間繰越積立金へ振替えたものです。

(注4) 当期増加額は、(注3)によるものです。

(注5) 当期減少額は、「5-(2) 目的積立金の取崩しの明細」に記載しております。

### (2) 積立金及び目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	研究開発及びその研究成果の普及、活用並びに企業支援の質の向上と組織運営改善目的積立金	58,194,362	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費相当額
その他	研究開発及びその研究成果の普及、活用並びに企業支援の質の向上と組織運営改善目的積立金	355,233,600	和泉センターの第7実験棟に係る工事費
合 計		413,427,962	

6 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	臨時利益	小計	
平成29年度	0	3,260,554,787	2,965,286,362	229,799,005	0	0	3,195,085,367	65,469,420
合計	0	3,260,554,787	2,965,286,362	229,799,005	0	0	3,195,085,367	65,469,420

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業 務 等 区 分	平成29年度交付分	合 計
期間進行基準	2,744,476,501	2,744,476,501
費用進行基準	220,809,861	220,809,861
合 計	2,965,286,362	2,965,286,362

7 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資産見返施設費	資本剰余金	その他	
第7実験棟新築工事	366,142,000	0	0	366,141,600	400	
合 計	366,142,000	0	0	366,141,600	400	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返補助金	資産見返補助金等	資本剰余金	収益計上	
自転車等機械工業振興補助金	61,629,099	0	59,439,622	0	2,189,477	
中小企業経営支援等対策費補助金	39,726,705	0	21,569,188	0	18,157,517	
課題設定型産業技術開発費助成金	13,499,000	0	6,868,910	0	6,630,090	
地域新成長産業創出促進事業費補助	37,900,000	0	35,182,296	0	2,717,704	
合 計	152,754,804	0	123,060,016	0	29,694,788	

8 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	38,721,975	4	0	0
	非常勤	558,940	2	0	0
	計	39,280,915	6	0	0
職員	常勤	1,812,013,647	238	202,204,848	8
	非常勤	49,251,966	28	0	0
	計	1,861,265,613	266	202,204,848	8
合計	常勤	1,850,735,622	242	202,204,848	8
	非常勤	49,810,906	30	0	0
	計	1,900,546,528	272	202,204,848	8

(注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

地方独立行政法人大阪産業技術研究所役員報酬規程、職員給与規程、  
期末手当及び勤勉手当に関する規程、職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 支給人員は、年間平均支給人員を記載しております。

(注3) 本表には人材派遣に係る人件費は含まれておりません。

(注4) 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれておりません。



9 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	和泉センター	森之宮センター	総計
経常費用			
業務費	2,207,747,379	1,164,108,713	3,371,856,092
業務部門人件費	1,343,239,105	855,801,570	2,199,040,675
試験研究費	411,530,421	213,173,393	624,703,814
減価償却費	365,567,809	77,380,487	442,948,296
受託研究費	13,958,414	0	13,958,414
共同研究費	23,788,137	0	23,788,137
受託事業費	49,663,493	17,753,263	67,416,756
一般管理費	279,336,450	196,931,933	476,268,383
役員人件費	23,803,610	19,026,938	42,830,548
管理部門人件費	205,400,292	111,790,677	317,190,969
減価償却費	13,076,868	23,391,491	36,468,359
管理運営費	37,055,680	42,722,827	79,778,507
経常費用合計	2,487,083,829	1,361,040,646	3,848,124,475
経常収益			
運営費交付金収益	1,834,523,916	1,130,762,446	2,965,286,362
使用料収益	155,980,042	14,517,224	170,497,266
手数料収益	154,991,244	190,999,780	345,991,024
受託研究等収益	19,781,540	0	19,781,540
共同研究等収益	26,936,200	0	26,936,200
受託事業等収益	48,946,048	17,793,492	66,739,540
補助金等収益	21,296,836	8,397,952	29,694,788
その他の収益	19,458,447	13,115,871	32,574,318
資産見返負債戻入	237,143,043	79,313,553	316,456,596
経常収益合計	2,519,057,316	1,454,900,318	3,973,957,634
経常利益	31,973,487	93,859,672	125,833,159
総資産	11,273,940,332	5,351,592,281	16,625,532,613
固定資産	10,803,132,557	4,753,815,911	15,556,948,468
流動資産	470,807,775	597,776,370	1,068,584,145

(注1) セグメント区分については、「和泉センター」、「森之宮センター」に区分して表示しています。

(単位：円)

区分	和泉センター	森之宮センター	総計
損益外減価償却相当額	222,727,345	148,498,573	371,225,918
損益外除売却差額相当額	1,670,739	32,948	1,703,687
引当外賞与増加見積額	3,371,251	1,140,391	4,511,642
引当外退職給付増加見積額	△ 110,156,645	△ 4,711,524	△ 114,868,169
前中期目標期間繰越積立金取崩額	58,194,362	0	58,194,362

10 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細  
現金及び預金の明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
現金	1,072,144	
普通預金	950,521,290	
合計	951,593,434	

11 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。